

タイがAJCEP（日ASEAN 包括的経済連携協定）に参加

日ASEAN 包括的経済連携協定（AJCEP）は2008年12月に、まず日本とASEAN4国（シンガポール、ラオス、ベトナム、ミャンマー）との間で発効しましたが、以降、ブルネイ、マレーシアが続き、09年6月1日、タイがASEANで7番目の参加国となりました。タイと日本との間では、07年11月に日タイ経済連携（JTEPA）が発効しており、2つのEPAが並存することになります。2つのEPAを比較しますと、その多くで先行しているJTEPAの利用が有利ですが、有税品目の2割弱に当たる532品目については、AJCEPを利用する方が有利になります。

<約45%の品目で関税即時撤廃>

AJCEPでは、各国は、最初に発効した08年12月1日に第1回目の関税削減を行い、以降、年1回削減します。タイはほぼ半年遅れの6月1日にAJCEPに参加しましたが、適用される特惠税率は、2回分の関税削減が実施された後の税率になります。

AJCEPでは全5,516品目のうち、品目ベースで44.8%を占める2,469品目が発効と同時に撤廃されました。

<2,236品目はJTEPAが有利>

タイのAJCEP 特惠税率と、07年11月に先行して発効しているJTEPA 税率とを全品目で比較しますと、AJCEPの除外品目を除き、発効日以降も関税が残存する2,951品目のうち、AJCEPとJTEPAとで適用される関税率が同じ品目はわずか123品目で、2,768品目は関税率が異なっています。そのうち2,236品目は、JTEPAを活用する方が、より低い関税を享受できます。これは、JTEPAが先に発効しており、09年4月には既に3度目の関税削減が行われており、AJCEPに比べ、JTEPAの方が協力措置などをとって、より高い自由化率を獲得していること、が主な理由です。

<49品目はAJCEPが関税率10ポイント以上有利>

一方、AJCEPの方が有利な関税になりますのは、532品目です。

(以下 続く)

潮流

来る八月三十日の衆議院議員選挙では、長期に亘って日本の政治を担ってきた自民党が敗北し、与野党が誕生しようとしています。しかし自民党に投票しあくまで民主党を支持していくというより、覚めた目で新政権を覗いていこうとしている国民が多く、結党以来、初めて政権の座に就こうとしている民主党の「勢い」があまり伝わってきません。

「勢い」が感じられない要因として、

1、前回は自民党に投票した国民も、自民党の政策とその実行力に対する不信と失望から民主党に投票しようとしている

2、民主党の基本政策・党構造・選挙マニフェストに対する不信感が、多くの国民の心底に潜んでいるようです。

そして、現実に民主党が三百議席以上を獲得して与党となった場合、日本はどのような進路をとるのでしょうか。

内政・外交とも失政するのではとの「不安」が山積しています。国会では民主党の母体である労働組合、自治労・日教組・連合など官・民の組織化された労働組合にとって有利となる法案は簡単に立法化されますが、国家・国民に必要な重要法案はほとんど成立しないのでは、と危惧しています。

衆院では過半数を制している民主党が提出する法案は成立するでしょう。しかし、参院で成立するでしょうか。

民主党は参院では過半数を占めていません。参院自民党が反対し、反与党の共産党や他の野党が棄権した場合、法案は成立しません。

重要法案が次々と廃案となる事態も想定されます。

民主党の外交政策は親中・親露という以外、対欧米・対中東・対外支援・対外資源、エネルギー等に関する重要な外交の基本姿勢は未だ明示されていません。

現在行われているインド洋上の重油支援・アラビア半島沖での自衛隊派遣を中止するとの党内論もあるようですが、現実には起きている日本の巨大タンカーや貨物船への襲撃や拿捕に対する政策はあるのでしょうか。

親中外交は当然ですが、中国の圧力に屈して媚中外交になり、中国による東シナ海域での領海侵犯に対処できず、東アジアの三国にとっては都合のよい、事実関係を歪曲した歴史史観を日本の歴史として容認し、売国的土下座外交を行うのでは、との懸念も拭きできません。

与野民主党はあと数日で誕生するでしょう。しかし、その政権は内政・外交両面で行き詰まり、思想面でのモザイク政党の欠陥を露呈して党内が分裂し、短命政権になる可能性も大いにありそうです。